

変えよう!
兵庫県政

憲法が輝く兵庫県政をつくる会
第2号2010年11月20日
メール: Info@kenpo-kensei.com
ブログ: 「憲法どおりの兵庫を!」 検索

ムダ使いやめ福祉充実を 「第2次新行革プラン」に 広がる怒りの声



(写真上) 1kmに110億円の東播磨南北道路、(右) 70億円もつぎ込んだが船が来ず「釣り堀」と化した淡路交流の翼港

またしても、県民いじめのオンパレード

新行革プランの3年目の「見直し」をおこなっている兵庫県が、「第2次新行革プラン」(素案)を発表しました。その内容は、拡充されたばかりの中3までの入院医療費助成を含む乳幼児等医療費助成、重度障害者医療費助成の対象をしばらくこむもの。さらに、私学助成の削減、県立大学の法人化、重症心身障害児施設への交付金カット、いっそうの県職員と人件費のカットなど、またしても県民いじめのオンパレードです。

子ども医療費助成5万人を対象外に
「素案」は、若い世代の「安心して子育てしたい」の願いと県民の運動で広がった、乳幼児等医療費助成制度の所得制限を

厳しくして、対象家庭を5万3千人削減するというものです。また、重度障害者医療費助成も、現在の4万5千人から約9百人削減しようとしています。私学助成についても、「段階的に縮減を図る」として8年で11億円の予算を削る見込みです。これまでの「行革」で、約10年で半分近くに削減されているのをさらにカットする計画です。

「失政」のツケを県民に押し付け

兵庫県では、就業人口が増えているのに、正規雇用が15年前から約24万人も減っています。「新行革プラン」で、非正規雇用、官製ワーキングプアを増やし、福祉、医療の削減で景気にマイナスの影響を与えています。これまでの失政に反省なく、そのツケを県民に押し付ける「県行革」など認められません。

尼崎医療生協病院 富永弘久小児科医師

雇用の不安定化など、働く世代の生活は大変な状況にあります。「第2次新行革プラン」では、乳幼児等医療費助成制度の対象者も41万人から35万人へ削減されることとなります。きびしい経済状況の下、子育て世代にとっては、乳幼児医療費助成制度は拡充こそ必要で、今回の見直しはやめるべきです。

兵庫障害者連絡協議会 井上義治事務局長

障害者自立支援法は、今年1月の国と違憲訴訟団の「廃止合意」により、新たな法制度づくりが進められています。その廃止すべき法律に基づいて、またも所得制限を強め、制度利用対象者を極力少なくする今回の見直し案は、到底認められませんが、また、障害者を理由に乳幼児や子どもまで抑え込むことは、人に対するやさしさのかけらも見られません。

「県民アンケート」に切実な願い、怒りの声

「公共事業にお金かけすぎ! 地域にお金をかけて」(須磨区20代)、「塚口病院がなくなると不安。パナソニックへの補助に腹がたつ」(尼崎60代)、「小児の予防接種助成を早く」(神戸30代)



のり(憲)のり(法)コラム



フランスの自治体に学ぶ

市町村と都道府県との役割の違いはどこにあるのだろう。ある方からフランスを学ぶようにとヒントをもらいました。

「自治体は、自分の暮らすのために住民自身がつくるもの、規模は小さいのが当然で、県はそれを助けるのが仕事の基本」。

そういえば知人が、ブログに書いていました。「フランスの自治体数は36500」「パリは人口220万都市ですが」「人口5万人以上の自治体は112しかなく、人口7000人未満が67.6%」。国は合併させたがっているが「住民がそれを許さない」。

「県は海外も含めて99あり」「さらに22のグループの地域議会」をつくっている。

日本では「関西州」など、巨大化ばかりが話題になります。それが本当にいいのだから。そこを正面から取り上げましょう。「構造改革」型道州制に、しっかり対案を示したい。(I)

「近くの高校でしっかりと学びたい」 遠距離 長時間通学を強いる「学区拡大」をやめさせよう」と地域交流集会

兵庫の教育をよくする県民会議は11月13日、「学区拡大反対！地域交流集会」を開きました。集会では、県教育委員会が進めている公立高校の「学区拡大」に「反対の声を上げていく」地域のとりくみが生き生き

と交流されました。

明石からは、「総合選抜制を守れ」の運動の中で「明石の子は明石で育てる」との考え方が定着しており、高教組と全教明石の出した請願に1人を除いて全議員が賛成し、「学区拡大反対」の意見書が県

教委に送られたことが報告されました。



但馬では、「但馬の高校を守る会」が「北但、南但学区の統合反対、連携校方式を守れ」のピラ宣伝と署名運動を繰り返しました。この動きを受け、地域の連合PTAなどが独自の署名運動を展開し、新温泉町と養父市では人口の6割を超える署名が集まるなど但馬全域に運動が広がる中、豊岡市でも「学区拡大に賛成」であった市長が「反対」を表明、但馬3市2町で県教委に要請に



11月13日「学区拡大反対！地域交流集会」

出向き、また、全議会から反対の意見書が提出されました。自治体への意見書請願運動を強めよう

県教委は「地域の意見を踏まえて検討」「拙速を避け十分に議論する」と表明し、当初秋に計画していた「検討委員会答申素案」の発表は未だありません。

阪神間など都市部においては、根強い「競争神話」により請願が否決される状況も生まれています。県教委は、来年の一斉地方選の後に「素案」を発表する可能性もあり、12月議会で多くの自治体の請願採択をかちとろうと運動が進められています。



地域ささえる中小業者にもっと支援を

兵商連が県産業労働部長などへ要請行動

兵庫県商工団体連合会は、11月15日、16日、地域経済・地域社会を支える中小業者施策の抜本的拡充を求め、兵庫県各部署など10カ所と交渉を行いました。

秘書課（知事要請）、産業労働部長、地域金融室などに、6月に閣議決定された中小企業憲章を施策に生かし、中小業者への支援策を訴えました。



産業労働部長に「住宅リフォーム助成を被災者支援と仕事起こし、地域経済活性化の立場から創設を」と訴え

須磨区の会 拡大世話人会開く 地域要求掘りおこし、希望につなげる

須磨区の会は11月13日（土）午後、拡大世話人会を開きました。最初に日本共産党県議団の児玉事務局長が井戸県政の現状報告を行いました。

続いて、田中耕太郎「憲法県政の会」代表幹事が「ウィーラブ兵庫」の内容にも触れながら、兵庫県が「新行革プラン」で、さらなる福祉、教育の削減を進めようとしていることに対して、住民要求をもとに、憲法を生かしてどのように活動をすすめたいか、地域の会の大きな役割も含めて話をしました。

参加者の討論では、須磨地域の要求では何が大きな問題になっているのか、国と県の悪政を批判するだけでなく、希望がもてるようにどうすればいいのか、いっせい地方選でも、そういう世論を盛り上げる必要があると意見が出されました。「憲法県政の会」の県民アンケートの生かし方についても討論がされました。



「ウィーラブ兵庫」を使った学習会を開こう